

貧しい国のままハイテク大国へ—— 中国産業の「帳尻合わせ力」

高 口 康 太

中国は進んだ国なのか、遅れた国なのか。
IMF によると、2025 年の名目 GDP は中国が 19 兆 6263 億ドル、日本が 4 兆 4352 億ドルで、約 4.4 倍の差がある。ところが大学で学生にこの話をしても、驚かれない。学生が驚くのは別の点だ。「中国に貧しい時代があったんですか」。

1976 年生まれの筆者の世代にとって、中国といえば自転車の大群、安い労働力、海賊版だった。中国を象徴する風景も、かつての自転車の大群から、今では上海の高層ビル群に変わった。世代によって中国像がこれほど違うのは、それだけ変化が速かったからだ。

ただ、「日本の何年前か」という一本の定規で中国を測ると見誤る。中国は、日本がたどった道とは別のルートを進んできた。貧しい国のまま、ハイテク大国になったのである。

リープフロッグの裏側

「リープフロッグ（カエル跳び）」という概念がある。途上国が、先進国のたどった段階を一つずつ踏むのではなく、一足飛びに最先端の仕組みを導入することを指す。固定電話が普及する前に携帯電話が、ATM が行き渡る前にモバイル決済が広がる、といった具合だ。

一見すると、途上国が先進国を追い抜いたように見える。だが裏を返せば、古い仕組みがもともとなかった、あるいは不十分で困っていたからこそ、最新技術を取り入れられたとも言える。いわば「不足」が、先端技術を導入する条件になったわけだ。

リープフロッグには、置き去りにされる人も出る。高齢者だ。「中国はキャッシュレス社会」と言われるが、現金を使う高齢者はまだ多い。中国人である筆者の義母は iPhone を持っているが、チャット、トランプゲーム、ショート動画視聴ぐらいしか使っていない。政府は、配車アプリにボタン一つで現在地まで車を呼べる「高齢者モード」を設けさせるなどの対策を取ってきた。ただ、目立った効果は上がっていない。社会が猛スピードで変わる国でも、子どものこ

ろから慣れた仕組みを手放すのは難しい。

迷いに迷った EV 振興政策

IEA（国際エネルギー機関）によると、2024 年の世界の EV 販売は 1700 万台超で、うち 1100 万台超、約 3 分の 2 が中国市場で売れた。量は質に転化する。累積生産量が倍増するごとにコストが一定割合下がるという「ライトの法則」（1930 年代の米国の航空機生産から導かれた経験則）どおり、中国の EV は作れば作るほど安く、良くなった。

では、この量は政府の補助金が生み出したのか。答えは半分イエスで、半分ノーだ。2009 年に始まった EV 振興策では、国に加えて地方政府も補助金を積み増した。それでも、政府が作らせようとした「立派な EV」は売れなかった。「2015 年までに累計 50 万台」という目標も達成できなかった。補助金詐取も横行した。2016 年の証券日報によると、調査対象 93 社のうち 72 社で不正が見つかった。電池すら仕入れずに「EV を製造・販売した」と申告した会社もあったという。

代わりに売れたのが、本来は公道を走れないはずの「低速 EV」である。自動車ではなく電動カートなどの名目で売られ、山東省や河北省などの農村部で黙認されていた。価格は 1 万～2 万元程度。2016 年には生産台数が年 100 万台に達し、正規の EV の数倍の規模になった。

一方、正規の EV 市場は 2019～2020 年に停滞し、中国国内でも「税金の無駄」との批判が出た。潮目が変わったのは 2020 年だ。転機は、2019 年末に稼働したテスラの上海工場だった。国産化で価格が下がり、補助金の対象にもなった。さらに、テスラに鍛えられた長江デルタのサプライヤー群を、中国メーカーも使うようになった。アップルやサムスンが深圳の電子産業を育てたのと同じ構図だ。

そこへ「合法的な格安 EV」が登場する。2020 年 6 月に発売された上汽通用五菱の「宏光 MINI EV」だ。価格を約 3 万元（当時のレー

トで約45万円)と低速EV並みに抑えながら、自動車の規格を満たした。発売した2020年にいきなりEVの車種別販売で2位に入り、2022年末まで28カ月にわたってBEV(純電気自動車)の販売首位を守った。こうして市場は一気に拡大した。

今の成功だけを見れば、10年以上前から世界一を狙った長期戦略の勝利に見える。だが実態は、失敗を重ねながらの帳尻合わせである。

AIが帳尻合わせしてくれた再エネ

再生可能エネルギーも、同じ道をたどった。中国は、太陽光・風力の設備容量を2030年までに12億キロワットに引き上げるという目標を、2024年に6年前倒しで達成した。発電コストが石炭火力並みになる「グリッドパリティ」に達したとして、2021年からは新設の太陽光発電と陸上風力発電に対する国の補助金を打ち切った。発電が天候に左右されるという弱点は、西部から沿海部へ電力を送るUHV(超高圧送電網)で広域に融通することで和らげ、かつて深刻だった「棄電」(使い切れずに捨てる電力)も減らした。

といっても、中国に先見の明があったわけではない。きっかけは2009年、オバマ米政権がグリーン投資を景気対策に掲げたことだ。中国もこれに飛びついた。再エネ産業は赤字が続き、各国の熱は冷めていったが、中国は何となく続けてしまった。そしてAIの時代が来た。AIを動かすには大量の電力が要る。かつてのお荷物だった再エネは、電力の余裕という武器に化けた。人間万事塞翁が馬である。もっとも中国は再エネを増やしつつも、世界最大の石炭消費国でもある。

「安く動くAI」という勝ち筋

AIでは、中国の強みは人材の厚みにある。米シンクタンクのマクロ・ポロによると、世界のトップAI人材の約半数は中国人で、その相当数がOpenAIやグーグルなど米企業で働いている。背景には、学問こそ立身出世の道とする科挙の伝統、すぐ仕事に役立つ学問を重んじる実学志向、そしてコンピューターサイエンスが海外移住の切符になってきた歴史がある。ここでも、国家戦略の成果というより、一人ひとりの上昇志向が積み重なった結果だ。

性能では、中国のAIは米国の最先端に半年から1年遅れるとされる。ただ、価格は圧倒的に安い。今後、一回の指示で数十段階の作業を

こなすAIエージェントが普及すれば、計算量が増え、利用コストは跳ね上がる。そのとき「多少劣っても半額で動くAI」を選ぶ人は多いはずだ。もちろん、検閲や価値観の問題は残る。バイトダンスのAI「豆包(ドウバオ)」に中国の若年失業率を尋ねたところ、「15%です。でもギリシャの方が高い」と余計な一言を付けてきたこともあった。それでも多くの利用者にとっては、安さが懸念を上回るだろう。

豊かさと貧しさを同時に輸出する

中国の人々は確実に豊かになった。ただ、可処分所得の伸びはGDPの伸びに追いついていない。世界銀行によると、2024年のGDPに占める家計消費の比率は、米国が67.9%、日本が53.1%なのに対し、中国は40.0%にとどまる。しかも4割前後という低い水準が約30年続いている。

都市と農村の格差も残る。ただ、公式統計の上では格差は縮小傾向にあり、農村への配慮も続いている。2006年には、2600年続いたとされる農業税を廃止した。共産党の狙いは、きらびやかな産業は都市で育て、農村の人々には反乱を起こさない程度に安定して暮らしてもらうことではないか。鳥取県出身の筆者には、中国の農村が「鳥取化」しつつあるように見える。目立った産業はないが、公共事業などのおかげで人々は何とか暮らしていける。大都市よりゆったりしていて、暮らしやすい面もある。もっとも、所得の絶対水準では都市に遠く及ばない。

家計に回らなかった分は、投資に回って生産能力を膨らませた。国内で消費しきれない製品は輸出に向かい、2025年の貿易黒字は1兆1890億ドル(海関総署)に達した。しかも中国は、豊かになっても低付加価値産業を国外に移さず、あらゆる産業を国内に抱え込んでいる。先進国も新興国・途上国も、膨れ上がる中国の貿易黒字に脅威を感じている。

本稿で伝えたかったのは、中国という国の複雑さだ。新興国ならではの制度の未整備が、先進的な技術の普及を促す。豊かさと貧しさが同居する。国内の消費不足が、世界一の輸出大国を生む。筆者はこうした中国の複雑さに惹かれて、この仕事を続けている。その面白さが少しでも読者に伝わればと願う。

(たかぐち こうた・ジャーナリスト、千葉大学客員教授、明治大学客員研究員)